2025年1月27日

東京労働局長 富田望殿

最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京

呼びかけ団体 ・下町ユニオン ・郵政産業ユニオン 東京地方本部

・全国一般全国協議会(東京東部労組) ・めぐろユニオン(機関確認中) ・練馬全労協

東京連絡先：東京都府中市栄町 3-16-14-302 橋本策也

090-3409-7768 sakuya.hashi@gmail.com

東京最低賃金大幅引き上げの要請

東京都最低賃金は2024年10月1日に改正され、1163円となりました。

しかし全国一低額・低率の引上げです。これは13年連続して「中央最低賃金審議会目安」どおりの改定となっているためです。2024改定では徳島県の84円引き上げなど全国28県で「目安」額を上回る最低賃金改定が行われました。東京最低賃金も「目安」にとられず、東京の実情＝物価・家賃高騰、非正規・委託・派遣、みかけ「個人事業主」などの労働者の増加、全国一・二のひとり親家庭の存在、学生間の経済格差増大など＝を考慮した最低賃金改定が必要です。

東京地方最低賃金審議会の審議過程の公開は、国＝厚生労働省の指導もあり2024年大きく改善されました。しかし「目安どおりの引き上げ」という結論ありきの「密室審議」が疑われ、最低賃金で生活するものの声を聴き、公開・透明な審議が求められます。

政府は「最低賃金を2020年代に全国平均1500円以上」とすることを目指しています。現在の最低賃金全国加重平均1055円を5年で445円引き上げ＝毎年8%以上の引き上げが求められます。東京最低賃金は毎年100円以上の引上げ、あと3年で1500円以上となる必要があります。

2025年東京最低賃金の審議にあたり、以下要請します。

- 1：東京最低賃金を100円以上引き上げ、2026年までには1500円以上に引き上げること。
- 2：そのために、年2回最低賃金改定を行うこと。
- 3：中央最低賃金審議会の目安によるのではなく、「全国」と「東京」を比較した検討数値に基づき東京の最低賃金を検討すること。
- 4：すべての審議の公開、傍聴制限の撤廃、資料・議事録などの迅速なホームページでの公開を行うこと。
- 5：東京最賃審議に、最低賃金で暮らす労働者の声を直接反映するため、審議員公募・意見陳述実施、アンケートや実態調査、参加しやすい意見公募、パブリックコメントを行うこと。
- 6：2025年審議にあたり、広く「意見書」を求めること。最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京は「意見書」を提出し、審議会での口頭意見陳述を求める。

以上

添付参考資料裏面

- ① 2024 目安に上乗せした27県 +34円徳島県など
- ② 2024 各県の最低賃金引き上げ率 全国加重平均 5.1% 東京は 4.5% 全国最低
- ③ 2023,2024 と東京最賃は全国最低の引き上げ額・引き上げ率 差は拡大
- ④ 東京最賃は過去12年間中央最低審議会目安どおり
- ⑤ 2024 最賃審議会公開状況 中央審議会よりはるかに低い東京審議会の公開度
- ⑥ 2024 最賃審議会 多くの県で意見陳述実施

①2024 最賃引き上げ額 目安に上乘せした 27 県 +34 円徳島県な

引上額	84 円	59 円	59 円	58 円	57 円	56 円	55 円	54 円	53 円	52 円	51 円	50 円
府県	徳島	愛媛	岩手	島根	鳥取	佐賀 鹿児島 沖縄	青森 ほか 7 県	秋田 新潟 熊本	福井	茨城 香川	石川 ほか 5 県	東京 ほか 19 県
最賃額	980 円	956 円	952 円	962 円	957 円							

②2024 最賃引き上げ率 各県の最低賃金引き上げ率 全国加重平均 5.1% 東京は 4.5%全国最低

9.4%	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	5.8	5.7	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1
徳島	愛媛 岩手	島根	鳥取 沖縄	佐賀	大分 長崎 青森 高知	秋田	新潟	福井	茨城 石川 和歌山	宮城・群馬 岡山・岐阜 福岡	富山 山梨 長野 奈良	北海道 栃木 滋賀 広島	加重平均 静岡 兵庫
全国加重平均以下		京都(5.0) 埼玉・千葉・愛知(4.9) 大阪(4.7) 東京・神奈川(4.5)											

③全国で最低の引上額・引上率続き、さらに差は拡大

	2023				2024			
	引上額	最高	引上率	最高	引上額	最高	引上率	最高
全国加重平均	43 円	47 円 (大分 佐賀)	4.47%	5.48% (島根)	51 円	84 円 (徳島)	5.1%	9.4% (徳島)
東京	41 円	下から 13 番タイ	3.82%	全国最低	50 円	全国最低	4.5%	全国最低

④中賃目安どおりの東京最賃 東京最賃は過去 12 年間中央最低審議会目安どおり

「中賃目安どおり」の最賃決定のため、都市部=A ランク地域、特に東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低い 2%台に押しとどめられています。(目安小委資料、公益委員見解などより作成)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	平均
全国	3.66	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	4.47	5.1	3.31
A ランク	3.98	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	?	4.6	
東京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	3.82	4.5	2.89

東京の最低賃金は全国最高といわれますが、毎年の引上げ率では過去9年全国最低です。

⑤2024 最賃審議会公開状況

	資料公開	開催回数	公開	傍聴人数	
中央審議会	即日ホームページで公開		公開	数十名	
同 目安小委	同	5 回	部分公開	同	開催順次公示
東京審議会	開示請求で 3 週間後入手		公開	4-6 名抽選	
同 専門委員会	情報公開請求中	3 回?	今年より部分公開	2 名抽選	2 回目以降は公示なし

2024 最賃審議会 多くの県で意見陳述実施

少なくとも以下の県で、委員以外の意見陳述が実施されました。

- ・ 佐賀県 (県副知事も)
- ・ 大阪府
- ・ 北海道
- ・ 長崎県
- ・ 滋賀県
- ・ 千葉県
- ・ 鹿児島県
- ・ 秋田県 (参考人意見聴取)
- ・ 岩手県 (参考人意見聴取)
- ・ 宮城県
- ・ 栃木県
- ・ 千葉県
- ・ 埼玉県
- ・ 徳島県 (県知事も)
- ・ 宮城県
- ・ 広島県
- ・ 福岡県

2025/1/27 最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京 東京労働局要請 追加資料

物価高騰

「頻繁に購入」する生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価 においてどうか

全国 : 2024/12 (2025年 1月 24日公表)

東京都区部 : 2025/ 1 (2024年 12月 27日公表)

2020年基準消費者物価指数	全国	対前年比	東京	対前年比	
総合	110.7	2.7% 上昇	109.7	3.0% 上昇	
生鮮食品を除く総合指数	109.6	2.5	108.6	2.4	
食料	136.0	6.4	121.5	3.9	
持家の帰属家賃を除く総合	112.5	4.2	111.8	3.6	
生鮮野菜	139.8	17.3	140.1	25.8	
持家の帰属家賃を除く住居	111.5	2.2	106.3	1.4	

2024年7月24日 令和6年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

労働者の生計費については、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、昨年10月以降の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す水準を一定程度上回ることを考慮しつつ、「頻繁に購入」する生活必需品を含む支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案する必要がある。

東京の家賃高騰をどう反映させるのか

賃料変動率をエリア別に見ると、東京 23区では 12.4%と最も高いが、首都圏でも 8.9%、九州(多くは福岡県)で 7.8%、関西で 4.5% (東洋経済オンライン 2015/1/25)

母子家庭

東京の母子家庭 全国 1位の世帯数、93%が就労するが、非正規が 37%以上。年収 300万円未満が約半数、200万円以下も 3割以上。6万世帯近くが最低賃金水準と思われる。

	母子世帯数	就業率	パートアルバイト派遣等	平均年間就労収入	年収300万円未満	年収200万円未満	持ち家以外
全国	119.5万世帯	86.3%	38.8%	236万円			
東京	116,200世帯*1	92.7%	36.7%		48.8%	30.5%	57.5%

全国 : 厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果の概要」令和4年12月26日

東京都 : 東京都福祉保健基礎調査 『東京の子供と家庭』の結果 2023.11

*1 東京母子世帯数 : 「女性活躍推進計画」 2023年1月1日現在

生活保護

東京都 23区の子母子世帯の最低生活費の例

・0~2歳未満の子 1人世帯: 15万 6,210円

+住宅扶助(64000)+母子加算(18800)+児童養育加算(10190)=249200円

×0.817(↓) ÷ 173.8(時間) =時給1171円

1か月の収入に税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率=0.817

ILO 1970年の最低賃金決定条約(第131号)

労働者と家族の必要であって国内の一般的賃金水準、生計費、社会保障給付及び他の社会的集団の相対的生活水準を考慮したもの

東京の最低賃金は、ひとり親家庭の生活を支える水準が必要であると思うが、どうか。